

## 学校を不断に見直す ―学校施設の長寿命化をめぐる動き―

千葉大学教育学部 特任教授 あまがさ しげる 天笠 茂

常なる見直しと改善への取組を通して機能や環境の維持向上を図り、学校を良好な状態に保つ。持続可能性が問われる時代に学校の存続をいかに図っていくか。その在り方が課題とされる。学校施設をめぐる最近の動向を取り上げながら、学校の持続的・継続的な見直しについて考えてみたい。

### 1 学校施設の長寿命化のための手引き

一たび構築した構造物は、一定の時間的な経過の下で姿や形を変えていくものであって、当初の状態を長期にわたって維持していくことは容易なことではない。時間の経過による劣化は避けられないということである。

その具体として学校施設がある。高度経済成長時代に建てられた公共施設の中には耐用年数を経過しつつあるものも少なくなく、学校施設もまた例外とは言えない状況にある。

このような状況をふまえ、2015（平成27）年4月、文部科学省は『学校施設の長寿命化計画策定に係る手引』をまとめた。老朽化し劣化した学校施設が増加する中で、その対応のための手立てをまとめたものである。

手引によれば、学校施設の改築までの平均年数は鉄筋コンクリート造りの場合、約42年とある。その上で、適切な維持管理がなされていれば70～80年、更に、技術的には100年以上持たせる長寿命化も可能とある。

もっとも、100年程度で長寿命と言えるのか、年数をめぐって評価は分かれる。ただ、これまでの学校施設の“寿命”をめぐる捉え方に

対して、一石を投ずるものであったことは間違いない。すなわち、老朽化するまで使用し、限界に達したら新しいものに建て替えるのが、学校施設に対する一般的な考え方であった。これに対して、長期に渡って良好な状態を維持し使い続けるという発想の下、常なる見直しの方策が提起されたということである。

ちなみに、手引は、長寿命化対策を進めるに当たって、単に建築当時の状態に戻すだけでなく、現在の学校が求められている水準まで機能や性能の引き上げを図ることを挙げている。施設環境の安全・安心の確保、教育環境の質的向上などを目指して学校施設の再生を図ることに長寿命化の目指すところがあるという。

また、ソフト面の施策との連携や関連付けも欠かせないという。教育をめぐる思潮や施策の変化への対応は、長寿命化対策にとって避けて通ることのできない課題ということである。

更に、長寿命化対策は、10年以上を見据えた中長期計画とし、5年程度を目安に計画を更新することが望ましいと述べている。

このような学校施設の長寿命化に当たって、5年程度を目安とする計画の見直しを伴わせるとした発想は、学校のハード面にとどまらずソフト面も含めた全体的な組織運営にも影響を及ぼすものと思われる。すなわち、計画の立て方や改善の取組など、新たな着想と手法を生み出すことになるに違いない。

## 2 “傷んだら少しずつ直していく”文化

ところで、校舎のメンテナンスをめぐる、とある座談会で学校建築の専門家と次のようなやりとりがあったことを紹介しておきたい。

まず、街の風景としてマンションなどメンテナンスする姿を目にするものの、校舎など学校施設については、そのような保守や点検する場面に出会うことはあまりない。これについてどう考えたらよいのか、と。

これについて、「昔の木造校舎の時代は、傷んだら少しずつ直していくという建物と付き合い文化がありました。」しかし、「標準設計の鉄筋コンクリート造校舎になって、これは永久建築なので一度建てれば手を入れる必要がないという考え方が施設行政的に徐々に定着していった。」との話があった。

鉄筋コンクリートの校舎は、いわゆる修理や修繕から逃れられるメンテナンスフリーという目標の具体として受け止められていた時代があったようである。しかし、今となつては、適切な維持管理としてのメンテナンスを怠った鉄筋コンクリート校舎の劣化は著しく、早急な対策が必要であることは明らかである。

この点について、学校建築の専門家は、「最近、木造校舎が見直される流れや老朽化に対する長寿命化改修の議論の中で問い直されていると感じます。」と語っている。注(1)

“傷んだら少しずつ直していく”という言葉に盛り込まれた考え方やスタイルは、この国の文化の中に組み込まれてきたはずである。それが忘れ去られていたとするならば、その復権が問われているということになる。

いずれにしても、一定の時間的経過の下に継続的に見直しを図り適切に維持管理を図っていくことは、持続可能性が問われる時代において、学校を発展的に存続させる観点から、一層重みを持つことになったと言えよう。

## 3 学校を不断に見直す学校評価

さて、このように、学校施設をめぐる最近の動きから見えてきたことは、“使い捨てる”からの脱却である。使用する目的や意義を時代の求めに修正し、必要なものを加えて再生を図り“使い続ける”への転換である。

それは、学校施設というハード面にとどまらず、教育課程や教育方法などソフト面も含め、学校全体に関わるものであって、改めて、不断の見直しについて、その意義付けと適切な運用が求められることになる。すなわち、学校にとって、自らを適切に維持管理していく観点から、不断の見直しを図るシステムの設計と保持が問われることになった。

いずれにしても、自らを継続的に振り返るシステムを内包し機能させる組織であつてこそ、はじめて持続可能性が求められる時代に向き合える要件を確保したと言えよう。

その意味で、学校を不断に見直すツールとしての学校評価が改めて問われることになる。周知のとおり、学習指導要領は、ほぼ10年をサイクルとして改訂を重ね、しかも、その期間の短縮を可能とする措置もとられている。また、最近では教育振興基本計画をめぐる、5年をサイクルに更新を図る動きが定着してきた。さらに、学校施設についても5年をサイクルとした点検・整備が動き出そうとしている。

これらとの連関を図りつつ、単年度をサイクルになされている学校評価について、学校を不断に見直すツールとすることが課題であると述べておきたい。

注(1)長澤 悟 教育環境研究所所長・東洋大学名誉教授らとの座談会「未来社会の学校 学校観、学校像、学びの空間を構想する」におけるやり取り。(『近代建築』第73巻7号 2019年7月 近代建築社 p. 68)